



TITLE:

戸數割に於ける資産状況に依る資力算定方法

AUTHOR(S):

安田, 元七

CITATION:

安田, 元七. 戸數割に於ける資産状況に依る資力算定方法. 經濟論叢
1930, 31(4): 595-601

ISSUE DATE:

1930-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129937>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三十一卷 第四號

昭和五年十月一日發行

論 叢

戸數割に於ける矛盾・・・・・・・・・・法學博士 神戸 正雄
米國文化社會學・・・・・・・・・・文學博士 米田 庄太郎
說 苑

世界商品價格の決定・・・・・・・・・・經濟學博士 作田 莊一

歸屬理論の一考察・・・・・・・・・・經濟學士 柴田 敬

獨逸舊稅制の崩壞と財政調整法・・・・・・・・經濟學士 中川 與之助

德川時代の藩營專賣論・・・・・・・・・・經濟學士 堀江 保藏

雜 錄

戸數割に於ける資産（に於ける資産）資力算定方法・・・・・・・・經濟學士 安田 元七

信用及信用組織・・・・・・・・・・經濟學士 中谷 實

經濟學全集「統計學」を讀む・・・・・・・・經濟學士 蜷川 虎三

附 錄

新著外國經濟雜誌主要論題

雜 錄

戸數割に於ける資産狀況に 依る資力算定方法

安 田 元 七

市町村税戸數割の課税標準は納税義務者の資力である。(地方税に關する法律第二十四條參照)此の課税標準たる資力は何によつて算定するかと云へば納税義務者の所得額及資産の狀況に依るのである。(地方税に關する法律第二十五條參照)今一二の實例に付て戸數割に於ける資産狀況に依る資力算定の方法を述べようと思ふ。

一、資産の狀況の意義

資産の狀況なる語は納税義務者の有形、無形、積極的消極的の資産狀態と解せられてゐる。即生産並に消費の兩方面から見た人の資産狀態を意味するのであつて、生産方面から見れば、資力算定の他の標準たる所

得が年々繰返す所の動的のものなるに反し、靜的であつて所得を生み出すべき資源とも見てよいものであるが、たゞに收益を生ずる財産のみならず無收益の財産をも包含し正に財産税の性質を帶びたものと見てよい。に消費方面から見た人の生活狀態を加へたものが資産の狀況なるものの意義と考へてよからうと思ふ。

市町村當局中に於ては、此の資産の狀況なるものの意義を昔ながらの所謂見立割なりと解し達觀的に各人に配當するの風を改めざる所がある。實は戸數割が府縣税たりし頃は立法者も之を見立割なりと解して居つた。大正十年三月發乙第八號地方主税兩局長府縣税戸數割規則に關する件依命通牒の四項に『規則第三條に於て資力を算定するに當り納税義務者の資産の狀況を斟酌するを得る規定を設けたるは從來の所謂見立割が其の運用宜しきを得れば負擔の衡平を保つ所以の途なるに鑑み或範圍に於て見立割をなすことを得しめたるものなれば市町村が資産の狀況を斟酌して課税せんとする場合に於ては能く其趣旨に則り苟も之が利用を誤

りて負擔不均衡の結果を惹起することなき様監督せられ度きこと』といつてゐる。然し行政裁判所の判例に於ては資産の狀況には總て具體的事實を基礎とする事を要し從來の見立割の如き單なる推定達觀に依つて配當するは違法なりとしてゐる。

府縣稅戶數割の賦課に付資産の狀況を斟酌する方法は府縣の自由裁量に屬するものに非ず。従つて各納稅義務者の資産の狀況に付具體的の調査を爲さず單に達觀的に資産の多寡を定めたるのみならず資産ある者の中に就ても資産の狀況に依る賦課額を配當せる者と然らざるものとを別を設け以て戸數割配當額を定むるが如きは結局資力に對應する賦課と云ふを得ざるが故に違法なり。(大正一四、六、一八、行)

資産の狀況の認定に付具體的標準を設けて概括的に考量斟酌したると具體的に個々の事實を調査したるとを問はず其の認定したる資産の狀況が事實に適合し之に對する斟酌賦課の金額が各納稅義務者の資産狀況に相應することを要するものとす。

所得額の賦課額の皆無若くは僅少の者に對しては資産の狀況に依る賦課額概して重く前者の賦課額多き者に對しては後者の賦課額概して輕きの事實あるときは反證なき以上資産の狀況に依る賦課額が各人の資産狀況に相應せざるも

のと認むるを相當とす。(昭和二、六、二三、行)

行政裁判所の判例の要求してゐる所は、必ずや資産の狀況は具體的事實に基いて各人の資産狀態に適應すべく配當せらるゝるを要すといふ事であつて、之が爲に必ずしも資産狀況の算定に具體的標準を設くべしとしてゐるのではない。行政裁判所評定官宿利英治氏も『資産の狀況に依る資力算定に付市町村條例に於て一定の具體的標準を設くる事をうること勿論なりと雖必ずしも之を設くる事を必要と爲すものに非ずと解せざるべからず』¹⁾と云つてゐられる。然し一方判例に於て『資産の狀況を測定するに足るべき相當の標準に基く箇數に依り算定せられたるものなるときは其の各自の配當額は反證なき限り資産の狀況に適應せるものと認むべきものとす』²⁾る旨宣言してゐるから(昭和二、一二、二四) 内務當局の意見としても其後資産の狀況に依る資力算定に付ては明確なる具體的標準を作るの外なしとして一刻も早く具體的標準を作製する様獎勵するに至つた。

1) 國家學會雜誌、第四十三卷第四號、宿利英治、市町村稅戶數割の研究、五一頁
2) 田中廣太郎氏、地方稅研究、二一二頁、二二〇頁以下參照

資産の狀況の意義は前にも述べた通り有形、無形、積極的消極的の資産狀態であるから資産の狀況の調査には此等全部の資産を網羅し尙其上に消費より見たる生活狀況を考慮する事を要する。有形の積極財産としては動産、不動産、有價證券等、無形財産としては財産權、老舗、得意先、信用程度等の事實、消極的資産としては負債の控除等であるが、更に其上に家族の有無其の老少健否等は消費の事情として考慮するを要する。

二、資産の狀況に依る資力算定の實例

今一二の實例を示して資産狀況による資力算定の方法を考察して見よう。

〔第一例〕 徳島縣美馬郡貞光町

昭和四年度特別税戸數割賦課資産狀況算定標準

- | | | |
|---|------|-----------------|
| 一、田 | 大字貞光 | 地價の十七倍 |
| | 大字太田 | 同 十六倍 |
| 二、畑 | 大字貞光 | 地價の十八倍 |
| | 大字太田 | 同 二十倍 |
| 三、宅地 | | 地價の十倍 |
| 四、山林 | | 地價の五十倍 但し竹林は七十倍 |
| 五、他町村持の田、畑は地價の十八倍、宅地は地價の十倍、山林は地價の五十倍とす。 | | |

雜錄 戸數割に於ける資産狀況に依る資力算定方法

六、家屋 縣稅家屋稅課稅標準算定方法に依り算定したる個數一個に付金一圓。

七、營業資本金は國稅營業者は同收益稅一圓に付金四十圓 縣稅營業者は同營業稅一圓に付金三十圓。

八、牛馬機械器具、公債社債等は其見積金額に依る。

九、前記以外の家財は所得額を基本とす。

〔第二例〕 山口縣豊浦郡長府町

特別税戸數割賦課標準

第一條 資産の狀況に依る資力の算定は左の標準に據る。

一、土地

- | | |
|--------|---------------------|
| (イ) 宅地 | 稅務署査定賃賃價格の 二五倍(坪當り) |
| (ロ) 田 | 同 二〇倍(反當り) |
| (ハ) 畑 | 同 三〇倍(同) |
| (ニ) 山林 | 同 三五倍(同) |
| (ホ) 其他 | 同 三〇倍(同) |
- 但し本町外土地の評價は土地賃賃價格又は地價の三五倍以内とす。

二、家屋 家屋の評定は家屋稅の換算點數(縣稅)一千點に付三百圓の割合を以て標準とす。但し町村に所有する家屋に付ては前項の標準に従ひ又は家賃月額額の三十倍とす。

三、船、船は甲、乙、丙の三種に分ち左の標準に據るもの

とす。

機 船

甲 一噸當り 一〇〇圓

乙 同 八〇圓

丙 同 五〇圓

帆 船

甲 一噸當り 五〇圓

乙 同 四〇圓

丙 同 三〇圓

四、株券、配當の八倍とし配當なきときは拂込額の百分の二十とす。

五、公債社債、利子の一五倍とす。

六、資本金は國縣稅の調査を參考とし之を定む。

七、預金貸金は元金の全額。

八、送金(仕送り)は事情を調査して之を定む。

九、所得により元本を推算したる資産。

俸給、給料、歳費、手當、賞與等は左表に據る

三〇〇圓以上	一 割
五〇〇圓以上	二 割
一、〇〇〇圓以上	四 割
一、五〇〇圓以上	六 割
二、〇〇〇圓以上	八 割
三、〇〇〇圓以上	十 割

恩給、年金、退職料、扶助料は左表に據る

三〇〇圓以下	二 倍
五〇〇圓以下	三 倍
一、〇〇〇圓以下	五 倍
二、〇〇〇圓以下	七 倍
三、〇〇〇圓以下	八 倍
四、〇〇〇圓以下	九 倍
四、〇〇一圓以上	十 倍

十、前各項以外の資産は實地調査の上之を定む。

但し日用品、必要品、家寶は之を加算せず。

第二條 借金は借主の申告に依り調査の上根據あるものは之を借主の資産より控除することを得。

第三條 以上の標準に據りて算出したる金額一〇〇圓を一 點として點數に換算するものとす。

今此の二つの實例に就て見るに

(イ) 資産狀況算定の範圍は貞光町も長府町も共に不動産、動産、有價證券に迄及んでゐるが、地上權、永小作權等の不動産上の權利、其他の財産權(特許權、實用新案權等)を見てゐない。更に無形的な人的資産たる人の信用狀態等の事實を逸し、消費方面としては長府町が僅に借金の控除を認めたのみで、家族の健否老少等の事

情は全然考慮してゐない。資産状況算定の範圍は成るべく之を擴大して漏るゝ處なく各人の實際の資産に適應する様に定めなければならない。此の事から云へば兩町に於て資産状況算定の範圍に上述の如き事實を考慮しなかつた事は物足りなく思ふ。

(ロ) 債務の控除に付ては長府町は之を認めてゐるが貞光町は何等の規定を設けてゐない。債務は消費事情として全部之を控除するを至當とする。且債權者の資産に於て貸金を加算し、一方債務者側に於て債務の控除をせざるとせば重複課税の不當がある。大正十一年の臨時財政調査會の答申にかゝる財産税案に依れば『財産價額中より權利者に屬する一切の債務を控除す但し課税外の財産を取得する爲に要したる債務は之を控除せず』としてゐる。則ち財産税では課税財産の取得に要した債務のみを控除する事としてゐる。然し戸數割では消費の事情をも考慮するを要するのであるから、課税財産に要した債務なりや否やを問ふの要なく總ての債務を控除する事としなければならぬ。債務の控除

に關し最近の行政裁判所の判決は次の如く云つてゐる。

負債が營業資本として運轉せるものにして負債に要する利息に比し遙かに多額の收益を得るものとするも資産状況に依る賦課額の算定上資産額より控除せざりしは不當なり。

(昭和五、三、一五、行判)

(ハ) 日用品、必要品、家實は資産の状況に加算せざる旨長府町の賦課標準では定めてゐるが、前に述べた臨時財政經濟調査會の財産税案に於ても、動産中家寶、什器、書籍其他生活に必要な家具日用品等は課税外とする事としてゐる。蓋し日用品に課税するは人の最低生活費を脅す事となり、又家實は多くの場合其の家にとつてのみ價值多きものにして社會的に見て重大性を有するものにあらざといふ見地に基くものであらうと思ふ。

(ニ) 次に資産状況の評價に付し考察するに

(A) 不動産は多くの町村に於て收益から還元して價格を評價してゐるが貞光町は地價より、長府町は政府が地租の課税標準改定の準備として査定した賃貸價格

を基準として夫より還元して夫々價格を評定してゐる。家屋は現に府縣稅家屋稅が建物の構造、坪數、用途及敷地の地位により等差を設けて課稅してゐるので戸數割の資力算定に於ても之に準據する事としてゐる。今年よりは縣稅家屋稅も賃貸價格による事となつたから自然土地と同じく賃貸價格より還元して評價する事となれば其間の均衡もとりの事となるであらう。

(B) 動産は時價によつて見積る外はなからう。

(C) 有價證券は貞光町に於ては時價によつて見積つてゐるが、長府町に於ては株式は其の配當より、公債社債は其の利子より還元して價格を評價してゐる。

(D) 長府町では貸金預金は元金總額により加算する事としてゐる。

(E) 兩町共に資産狀況の一として資本金額を採用してゐるが、そも／＼資本金額は抽象的總括的なものであつて具體的には工場、倉庫其の他建造物、機械器具等の固定資本と原料品等の流動資本に具體化してゐる

のであるから一方に於て資本金額を算入し他方に於て夫が具體化してゐる建造物機械器具等をも加算すれば此處に重複課稅となる虞があるから資本金額を採用するは策の得たるものではない。

(F) 長府町では所得額より資産を測定せんとしてゐる。即ち俸給生活者、恩給生活者にも所得より資力を算定せんとしてゐる。俸給生活者を其の俸給より資産を推定せんとするのは無謀である、俸給は決して資産ではない。所得である。既に戸數割の資力の他の標準たる所得に於て算入済である（地方稅に關する法律施行規則第二十條第五號參照）長府町の所得より資産を算定する方法はたゞに資産にあらざるものを加へたるの不當があるのみならず、他の資力算定標準たる所得に於て算入済のものを加へた不當がある。恩給等に付ても此の事は云ひうるであらう。貞光町に於て爲せる如く、家具類を所得より推定する方法は一の見立割とも見うべく嚴格に解せば感心しない方法と云ひうるであらう。

以上は戸數割に於ける資産狀況による資力算定の方法に關し、一二の實例に付私見を述べたのであが尙殘された問題もあり、且自分としても研究の足らざる所があるから夫等は今後の研究に譲り今はたゞ町村に於て實際やつてゐる方法の紹介の程度に止めたい。